

特集：選挙の年

現代ラテンアメリカ政治をどう読むか

<上>

恒川 恵市

1. 左旋回の実態

ラテンアメリカでは、選挙を通して左派的な勢力の伸長が見られると言われる。そこで、まず表1で実態を確認しておこう。1998年12月ベネズエラ選挙で元軍人のウーゴ・チャベスが勝利したとき、ラテンアメリカ諸国はキューバを除けば、保守的ないし中道的な政権によって統治されていた。ところが、2002年にブラジルでルーラ・ダ・シルバ（労働者

党)、2003年にアルゼンチンでネストル・キルチネル（ペロン党左派)、2004年にウルグアイでタバレ・バスケス（拡大戦線等）が選ばれると、ラテンアメリカ政治の左旋回が取りざたされるようになった。その趨勢は2005年12月ボリビアでコカ葉栽培農民団体の指導者エボ・モラレス（MAS社会主義運動党）が勝利するに至って決定的になったとされている。

表1 選挙における左派的勢力の地位

1-1 左派勢力が政権をとった国

国名	大統領名	選出年月	就任年月
Venezuela	Hugo Chávez	1998年12月	1999年2月
	Hugo Chávez	2000年7月	2000年7月
Brazil	Lula da Silva	2002年10月	2003年1月
Argentina	Nestor Kirchner	2003年4月	2003年5月
Uruguay	Tabaré Vázquez	2004年10月	2005年3月
Bolivia	Evo Morales	2005年12月	2006年1月

出所：筆者作成による。

1-2 左派勢力が有力な挑戦者だった国

国名	政党ないし指導者名	選挙実施年月
Nicaragua	FSLN	2001年11月
El Salvador	FMLN	2004年3月
Colombia	Carlos Gaviria	2006年5月
Peru	Ollanta Humala	2006年6月
Mexico	PRD	2006年7月

出所：筆者作成による。

左派的な候補が選挙で勝利しなかった場合でも、左派の勢力の伸長が見られる国も増えている。エルサルバドルとニカラグアでは、内戦時代の左派が強い勢力を維持し、選挙の度に保守与党を脅かしている。特にエルサルバドルでは、FMLN（ファラブンド・マルティ民族解放戦線）が2006年3月の議会選挙で善戦、議席数では与党のARENA（国民共和連盟）に及ばなかったものの、得票率では上回った。FMLNでは選挙戦の最中に党内急進派の指導者だったシャフィーク・ハンダルが急死したことから、より穏健な指導者が候補に選ばれた場合、2009年の大統領選挙で善戦する可能性が出ている。保守政治家の腐敗事件に揺れるニカラグアでも、FSLNのダニエル・オルテガが今年11月の大統領選挙で政権を窺っている。

さらに保守政党の牙城であったコロンビアの2006年5月の大統領選挙で、PDA（代替民主軸）のカルロス・ガビリアが左派候補として史上はじめて第2位の得票率をあげた。同月ペルーでおこなわれた大統領選挙では、

ウーゴ・チャベスやエボ・モラレスとの親近性を強調するオジャンタ・ウマーラが得票率で第一位となり、6月の決選投票でアプラ党のアラン・ガルシアに負けはしたものの、その得票率の差は5%ポイント強とわずかであった。7月に行われたメキシコの大統領選挙はもっと僅差であった。左派のロペス・オブラドールと、勝ったとされる右派のフェリペ・カルデロンの差は、再計後の選管の発表で1%ポイント未満にすぎない。ロペス・オブラドール陣営は選挙裁判所にすべての票の再々集計を要求している。

中道的な候補が勝ったチリやコスタリカといった国々でも、こぞって社会政策の充実を公約に掲げているという点で、「左派的」傾向があると言える。現代のラテンアメリカが全体として左旋回しているという観察は間違いではない。

この現象は、大きく分けて需要側の要因と供給側の要因の2つによって説明することができる。一つは失業率の悪化や所得格差の拡大に対する選挙民の不満であり、それが左派

的候補の得票に結びついている。他方、ここ2, 3年の天然資源価格の上昇と輸出増加が、左派的な社会政策や民族主義的な経済政策の拡大を可能にする基盤を与えている。また既存の政党システムが崩壊した国では、それが残っている国よりも、最高指導者による社会政策・民族主義政策の実施を容易にしている。

以下、左派に対する「需要」要因から見ていこう。

2. 市場経済化と所得格差

表2はマクロ経済状況と失業率について、ラテンアメリカ平均を示した数字である。これから明らかなように、ラテンアメリカ諸国は80年代初頭に始まる「失われた10年」の

打撃から、90年代前半には脱出し始めた。成長率は持ち直したし、平均3桁の消費者物価上昇率も90年代後半には10%程度にまで下降した。安定化政策と市場経済化政策の最大の成果はインフレ抑制であった。

しかし成長率については、インフレ抑制ほど目立った改善とは言えない。90年代前半持ち直した成長率は、後半には減速を始め、2001年から2003年まではきわめて低い成長しか遂げられなかった。2004年以降持ち直しているが、ラテンアメリカの経済がまだ安定的な成長軌道に乗ったとは言えないことは明らかである。それは失業率が90年代後半以降10%前後で高止まりしていることから覗える。

表2 ラテンアメリカの物価、成長率、失業率

	消費者物価上昇率	GDP成長率	都市部失業率
1961-70	n.a.	5.4	n.a.
1971-80	28.9	5.9	n.a.
1981-90	418.7	1.6	n.a.
1991-95	372.0	3.5	8.7
1996-00	11.5	3.0	10.2
2001	6.1	0.4	10.2
2002	12.2	-0.5	11.0
2003	8.5	2.0	10.9
2004	7.7	5.9	10.3
2005	6.3	4.3	9.3

出所：IDB, Economic and Social Progress in Latin America, various years; CEPAL, Estudio económico de América Latinay el Caribe, varios años; CEPAL, Balance preliminar de Las economías de América Latina y el Caribe, vaíos años.

表3 構造改革度と所得分配の変化

国名	構造改革度	所得分配の変化
第1グループ		
Bolivia	0.721	0.076
Peru	0.712	-0.009
Argentina	0.679	0.036
El Salvador	0.671	0.018
Nicaragua	0.643	-0.003
Dom. Rep.	0.638	0.027
Chile	0.628	-0.002
Guatemala	0.596	-0.039
Colombia	0.590	-0.026
Brazil	0.584	-0.006
Uruguay	0.573	-0.037
Mexico	0.563	-0.020
Honduras	0.548	-0.027
第2グループ		
Paraguay	0.625	0.123
Ecuador	0.580	0.052
Costa Rica	0.512	0.050
Venezuela	0.457	0.029

出所： IDB, Latin America after a decade of reforms, 1997, p.96. CEPAL, Panorama social de América Latina y el Caribe, 2005.

注： 構造改革度は貿易自由化、民営化、労働市場自由化など5項目を評価して0~1に指数化したもの。所得分配の変化は2001-03年のGINI係数から1989-91年のGINI係数を引いた数字。

次に表3は市場経済化のための構造改革を進めた度合い（1995年時点）と所得分配の変化（1989/91~2001/03）を示したものである。これによれば、第2グループの4カ国を除けば、構造改革度の大きい国ほど所得分配の悪化度も高いという傾向が見られる。すなわち構造改革度が0.628以下の国については、すべての国で所得分配の改善が見られるのに、構造改革度が0.638以上の6カ国では、所得

分配が改善した国（数値がマイナスの国）は2カ国にとどまる。改善した2カ国も改善度はごくわずかである。上で例外として除いた4カ国（表の第2グループ）は、構造改革度が比較的低いにも拘わらず所得分配の悪化度が高い国々である。しかし第2グループの中だけを見ると、構造改革度と所得分配の悪化は高い相関関係にある。これらは、市場経済化政策がラテンアメリカにおいても市場の勝

者と敗者の格差を広げる傾向があることを示す数字である。

いっこうに改善しない失業率や、もともと悪い所得分配のさらなる悪化が、有権者の不満を高め、選挙で左派系候補に票が流れる原因を作っていると考えられる。

しかし逆に言えば、左派系の候補がいるからこそ、不満があってもゲリラや革命に走らず、投票所に足を運ぶと言えるのかもしれない。ボリビアやエクアドルなどの国では労働者や農民による道路封鎖や大衆デモが大統領を辞任に追い込むこともあったが、それが暴

力革命に至ることはなく、動員の熱狂が冷めた労働者や農民は、再び選挙戦へと戻っていたのである。また軍部の側にも、文民政治の混乱や過激派による治安素乱を理由に政治介入した過去の行動パターンは見られない。一部の国で小部隊が決起したことはあるが、軍部主流には受け入れられず、すべて失敗している。70年代までのラテンアメリカとは違って、今日のラテンアメリカでは民主主義の枠内で紛争を処理しようとする姿勢が、社会の広い範囲で見られると言ってよい。

表4 民主主義体制支持度の変化と投票率

	民主主義支持度の変化 1996/97年-2003/04年	民主主義支持度 2004年	投票率上昇の傾向
Colombia	-19	46	無し
Nicaragua	-19	39	無し
Bolivia	-18	45	有り
Guatemala	-16	35	有り
Panama	-16	64	有り
El Salvador	-14	50	有り
Peru	-13	45	有り
Brazil	-12	41	有り
Paraguay	-12	39	無し
Costa Rica	-10	67	有り
Argentina	-7	64	無し
Uruguay	-5	78	無し
Chile	-4	57	無し
Honduras	-2	46	無し
Ecuador	-1	46	無し
Mexico	1	53	無し
Venezuela	8	74	有り

出所： Latinobarómetro 2004; IDEA webpage 等。

注： 民主主義支持度は 2003/04年の平均から 1996/97年平均を引いた数字で単位は%ポイント。

表4は、この点を明確に示している。この表から明らかなことは、まず2カ国（メキシコとベネズエラ）を除くすべての国で、1996/97年と2003/04年の間に、民主主義に対する国民の支持の低下を経験していることである。2004年に民主主義を他の体制よりよいと答えた人が50%を越えたのはLatinobarómetroの調査対象である17カ国中8カ国だけである。しかし最近の選挙における投票率を見てみると、民主主義に対する支持度の減少が大きい国ほど、投票率上昇の傾向が強い。つまりラテンアメリカの人々は、一方で民主主義に失望しながら、他方でそれに期待して投票所に足を運んでいるのである。表4によれば、皮肉なことに民主主義支持度の低下が小さい国では、投票率は変化ないか低下している。その中でベネズエラだけが異質で、大きく国民の民主主義支持度を上げ、同時に投票率もあがっている。これは投票することでウーゴ・チャベスという左派的指導者を政権に保ち、ウーゴ・チャベスもそれに

応えて大衆向けのポピュリスト政策を実施したために、人々の民主主義支持度が大幅にあがったということであろう。

しかし、投票率が向上し、それが左派的政権の誕生につながった国（現在までの所ブラジルとボリビア）や貧困対策を強調する中道政権を生んだ国（ペルーとコスタリカ）で、ウーゴ・チャベスがおこなっているような政策の実施を通じて、民主主義支持度の回復をもたらすことができるかどうかは、供給側の条件、すなわち民族主義的な経済政策や社会支出の拡大を可能にする経済的・制度的基盤があるかどうかにかかっている。

（以下は次号に続く）

3. 天然資源ボナンザと社会支出
4. ポピュリスト型左派と政党型左派
5. ラテンアメリカにおける左派政治のゆくえ

（つねかわ・けいいち 東京大学大学院 教授）